

平成22年3月期 決算短信

平成22年5月13日
上場取引所 JQ

上場会社名 株式会社 イチタン
 コード番号 5645 URL <http://www.ichitan.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役総合企画部長
 定時株主総会開催予定日 平成22年6月29日
 配当支払開始予定日 —

(氏名) 田村 稔
 (氏名) 有田 裁彦 TEL 0276-31-2332
 有価証券報告書提出予定日 平成22年6月30日

(百万円未満切捨て)

1. 22年3月期の連結業績(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
22年3月期	11,550	17.2	△166	—	△198	—	△203	—
21年3月期	9,856	—	△347	—	△472	—	△534	—

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
22年3月期	△22.99	—	—	△2.2	△1.4
21年3月期	△60.41	—	△187.7	△5.3	△3.5

(参考) 持分法投資損益 22年3月期 ー百万円 21年3月期 ー百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
22年3月期	8,845	△204	△2.3	△23.12
21年3月期	8,906	22	△0.3	△3.24

(参考) 自己資本 22年3月期 △204百万円 21年3月期 △28百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
22年3月期	576	△197	△545	83
21年3月期	△118	△1,074	1,378	251

2. 配当の状況

	1株当たり配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
21年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00	0	—	—
22年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00	0	—	—
23年3月期 (予想)	—	0.00	—	0.00	0.00		—	

3. 23年3月期の連結業績予想(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期連結累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期 連結累計期間	6,000	19.3	250	—	200	—	190	—	21.47
通期	12,000	3.9	490	—	410	—	400	—	45.21

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無
 新規 一社 (社名) 除外 一社 (社名)

(2) 連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更)に記載されるもの

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 無
- ② ①以外の変更 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 22年3月期 8,850,000株 21年3月期 8,850,000株
- ② 期末自己株式数 22年3月期 2,459株 21年3月期 2,459株

(注) 1株当たり当期純利益(連結)の算定の基礎となる株式数については、33ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

(参考)個別業績の概要

1. 22年3月期の個別業績(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
22年3月期	11,135	17.8	△159	—	△199	—	△205	—
21年3月期	9,454	△13.8	△253	—	△300	—	△354	—

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
22年3月期	△23.17	—
21年3月期	△40.10	—

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
22年3月期	8,834	246	2.8	27.83
21年3月期	8,399	432	5.1	48.84

(参考) 自己資本 22年3月期 246百万円 21年3月期 432百万円

2. 23年3月期の個別業績予想(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期 累計期間	5,700	17.1	190	—	170	—	160	—	18.08
通期	11,500	3.3	370	—	320	—	310	—	35.04

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる仮定及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、3ページ「1.経営成績(1)経営成績の分析」をご覧ください。

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

当連結会計年度における当社をとりまく経済環境は、平成20年秋の金融危機の影響により、非常に厳しい環境のなかでスタートしました。しかし、第2四半期以降、各国の経済政策や中国等の新興国の景気拡大により、期末に向けて緩やかに持ち直してきました。自動車業界について、中国やインドでは市場が回復し前年超えとなりましたが、国内の自動車販売は、政府のエコカー減税等の効果があったものの、上期の販売不振で通期では、前年並みとなりました。米国の販売台数も回復傾向にありますが、上期の販売低迷が響き、前年を下回りました。

このような状況の中で、当社グループは、主要生産品目である自動車部品を中心に売上の拡大に努力した結果、当期の売上重量は前期に比べ4,264トン増(10.7%増)の44,043トンとなり、売上高は16億93百万円増(17.2%増)の115億50百万円となりました。

損益につきましては、全社一丸となって、生産性向上、諸経費削減、原価低減等に取り組みましたが、上期の損失が大きく営業利益は前期比1億81百万円増加したものの1億66百万円の損失、経常利益は前期比2億73百万円増加したものの1億98百万円の損失、当期純利益は前期比3億31百万円増加したものの2億3百万円の損失を計上する結果となりました。

(次期の見通し)

今後の経済見通しにつきましては、雇用不安やデフレ等の懸念もあり厳しい状況にはありますが、中国をはじめ新興国の経済成長の牽引もあり景気は緩やかに回復するものと見込まれます。当社グループの経営環境は、引続き親会社(富士重工業(株))の新車販売が好調に推移するものと見込まれ、平成23年3月期の売上高は120億円、営業利益は4億90百万円の利益、経常利益は4億10百万円の利益、当期純利益は4億円の利益を見込んでおります。

当社といたしましては、世界に誇れる素形材から加工一貫オンリーワンメーカーを目指し、長期的には製造統合・プロセス拡大、新規塑性加工の取組み、付加価値拡大・創出着手、得意・不得意の再整備を展望課題として今後取組んでまいります。

(2) 財政状態に関する分析

①資産、負債及び純資産の状況

当連結会計年度末における流動資産の残高は43億79百万円で、前連結会計年度末に比べ4億43百万円増加となりました。これは主に売上の増加に伴う売掛金の増加8億96百万円とたな卸資産の減少3億51百万円によるものであります。

固定資産の残高は44億66百万円で前連結会計年度末に比べ5億4百万円の減少となりました。これは主に減価償却による機械装置の減少4億25百万円によるものであります。

流動負債の残高は81億11百万円で前連結会計年度末に比べ1億79百万円の増加となりました。これは主に支払手形及び買掛金の増加6億46百万円と短期借入金の減少4億75百万円によるものであります。

固定負債の残高は9億38百万円で前連結会計年度末に比べ12百万円の減少となりました。これは主に長期借入金の減少68百万円と退職給付引当金の増加25百万円及びリース債務の増加21百万円によるものであります。

純資産の残高は2億4百万円の債務超過となり前連結会計年度末に比べ2億27百万円の減少となりました。これは主に利益剰余金の減少2億3百万円によるものであります。

②キャッシュフローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物(以下「資金」という)は、83百万円となり、前連結会計年度末より1億68百万円減少いたしました。各キャッシュ・フローの状況は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度末において営業活動の結果得られた資金は、5億76百万円(前連結会計年度比6億94百万円増加)となりました。これは主に売上高の増加等により税金等調整前当期純損失が2億2百万円(前連結会計年度比3億28百万円増加)となったことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度末において投資活動の結果使用した資金は、1億97百万円(前連結会計年度比8億76百万円減少)となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出1億91百万円(前連結会計年度比8億81百万円減少)によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度末において財務活動の結果使用した資金は、5億45百万円(前連結会計年度比19億23百万円減少)となりました。これは主に長期借入金の純減93百万円と短期借入金の純減4億51百万円によるものであります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成18年3月期	平成19年3月期	平成20年3月期	平成21年3月期	平成22年3月期
自己資本比率	2.9	5.0	6.2	△0.3	△2.3
時価ベースの自己資本比率	25.2	25.7	14.8	9.9	7.0
キャッシュ・フロー対有利子負債比率	13.8	4.8	8.0	△54.7	10.4
インタレスト・カバレッジ・レシオ	8.4	24.9	12.7	△2.1	8.7

(注) 自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

※各指標は、いずれも連結ベースの財務数値より算出しております。

※株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数(自己株式控除後)により算出しております。

※営業キャッシュ・フローは連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。

※有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算の利息の支払額を使用しております。

(3) 利益分配に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主の皆様に対する利益還元を経営の重要な政策の一つとして位置付けており、業績に裏付けられた結果の配分を行うことを基本方針としております。平成22年3月31日のお知らせのとおり、富士重工業株式会社の完全子会社となりますので、配当につきましては無配とさせていただきます。

(4) 事業等のリスク

当社グループの経営成績、財政状態及び株価に影響を及ぼす可能性ある事項には、以下に記載しているとおりであります。

なお、文中の将来に関する事項は、本決算短信提出日現在において当社グループ(当社及び連結会社)が判断したものです。

販売状況のリスク

当社グループの売上は、90%以上を自動車関連部品が占め、また、販売先も2社で約71%を占めています。従いまして、自動車の国内外の販売状況、及び販売先2社の好不調に影響を受け、売上高及び利益が大きく増減する可能性があります。

製品の欠陥

当社グループは世界的に認められている品質基準に従って各種の製品を製造していますが、全ての製品について欠陥が発生しないという保証はありません。また、製造物賠償責任については保険に加入していますが、この保険が最終的な賠償額を十分にカバーできるという保証はありません。特に自動車部品のリコールや製造物賠償責任保証につながるような欠陥は、多額のコストや当社グループの評価に重大な影響を与え、それにより大幅な収益が低下する可能性があります。

公的規制

当社グループは、国際的な「環境マネジメントシステム」を導入し、環境の保全と改善に積極的に取り組んでおります。当社の鍛造設備による騒音・振動の発生についても、最新の防音・防振設備の採用、また、比較的大きな振動が発生するハンマー設備の移転(本社工場から、山間部に位置する㈱九州イチタンへの移管)等により対処しておりますが、今後、公的規制の強化等により、さらに工場設備の移転、工場自体の移転を要する可能性があります。

海外子会社

当社は、中国経済の発展をにらみ、1997年に第一鍛造大連有限公司を設立しましたが、以下に掲げるようなリスクが内在しております。

- ①予期しない法律または規制の変更
- ②不利な政治または経済要因
- ③人材の採用と確保の難しさ
- ④テロ、戦争、病気、その他の要因による社会的混乱
- ⑤為替レートの変動による損益に対する影響
- ⑥計画通り事業が達成出来ない場合、投資損失及び貸倒損失が発生する可能性
- ⑦中国事業から撤退することに伴う整理損失が発生する可能性

2. 企業集団の状況

最近の有価証券報告書(平成19年6月29日提出)における「事業等系図(事業の内容)」及び「関係会社の状況」から重要な変更がないため開示を省略いたします。

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社は、基本理念として「①お客様第一」「②地域・社会に貢献」「③従業員を大切に」を掲げ、「世界に誇れるオンリーワン・カテゴリーチャンピオン鍛造メーカー」を目指しております。

当社は、下記の三つを「行動基準」として、社員一同、全力で業務に取り組んでおります。

*風通し良く、たゆまぬ改善、スピード

*清く、正しく、美しく(公明正大)

*明るく、元気に、楽しく

(2) 目標とする経営指標

当社といたしましては、営業利益率3.5%以上、直材費1%削減、設備総合効率80%維持、金型費1/3低減を主な経営指標としております。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

当社は、2009～2011年の中期経営計画において下記の三つを「経営戦略」として取り組んでおります。

①高収益、高効率、高品質生産体制の玉成

②オンリーワン・カテゴリーチャンピオン技術の構築

③明るく、生き生き、誇れる会社づくり

(4) 会社の対処すべき課題

当社といたしましては、「世界に誇れるオンリーワン・カテゴリーチャンピオン鍛造メーカー」を目指し、下記の5項目を重要課題として今後取り組んでまいります。

①高収益、高効率、高品質生産体制の玉成

②高品質の維持、不良流出ゼロへの挑戦

③戦略営業の展開

④オンリーワン・カテゴリーチャンピオン技術の構築

⑤魅せられるモノづくりで活力創出

4. 【連結財務諸表】
 (1) 【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	251,814	83,411
受取手形及び売掛金	1,139,076	2,102,680
たな卸資産	※3 2,418,192	2,066,280
その他	126,526	127,230
流動資産合計	3,935,610	4,379,602
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	1,306,997	1,224,815
機械装置及び運搬具(純額)	2,266,846	1,893,274
土地	868,147	868,147
リース資産(純額)	—	23,175
建設仮勘定	71,920	54,850
その他(純額)	134,186	71,446
有形固定資産合計	※1, ※2 4,648,098	※1, ※2 4,135,709
無形固定資産		
その他	108,687	105,115
無形固定資産合計	108,687	105,115
投資その他の資産		
投資有価証券	52,511	83,942
長期貸付金	9,245	13,446
その他	152,039	127,974
投資その他の資産合計	213,795	225,364
固定資産合計	4,970,581	4,466,189
資産合計	8,906,191	8,845,792
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,135,748	1,782,333
短期借入金	※2 6,255,276	※2 5,779,314
リース債務	—	2,474
未払法人税等	5,298	9,131
賞与引当金	150,866	154,952
設備関係支払手形	106,840	51,331
その他	277,659	331,845
流動負債合計	7,931,689	8,111,380
固定負債		
長期借入金	※2 247,487	※2 178,699
リース債務	—	21,859
繰延税金負債	—	9,951
退職給付引当金	651,855	677,385
役員退職慰労引当金	52,165	46,932
負ののれん	—	4,147
固定負債合計	951,507	938,974
負債合計	8,883,197	9,050,354

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	706,250	706,250
資本剰余金	631,955	631,955
利益剰余金	△1,393,270	△1,596,635
自己株式	△450	△450
株主資本合計	△55,516	△258,881
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△4,432	14,680
為替換算調整勘定	31,262	39,638
評価・換算差額等合計	26,829	54,318
少数株主持分	51,681	—
純資産合計	22,994	△204,562
負債純資産合計	8,906,191	8,845,792

(2) 【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成20年 4 月 1 日 至 平成21年 3 月 31 日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4 月 1 日 至 平成22年 3 月 31 日)
売上高	9,856,669	11,550,498
売上原価	※3, ※4 9,290,339	※3 10,938,968
売上総利益	566,330	611,529
販売費及び一般管理費	※1, ※3 914,233	※1, ※3 778,275
営業損失(△)	△347,902	△166,745
営業外収益		
受取利息	127	253
受取配当金	2,645	584
スクラップ売却益	16,275	—
為替差益	—	6,813
負ののれん償却額	—	460
その他	13,348	32,690
営業外収益合計	32,396	40,802
営業外費用		
支払利息	53,863	66,799
たな卸資産除却損	27,442	—
為替差損	61,947	—
その他	13,355	5,661
営業外費用合計	156,608	72,460
経常損失(△)	△472,114	△198,403
特別利益		
固定資産売却益	※2 26	※2 340
投資有価証券売却益	1,783	23
特別利益合計	1,809	363
特別損失		
固定資産売却損	48	—
固定資産除却損	※2 19,536	※2 3,970
投資有価証券評価損	39,741	—
その他	577	—
特別損失合計	59,903	3,970
税金等調整前当期純損失(△)	△530,208	△202,010
法人税、住民税及び事業税	3,260	3,257
法人税等調整額	11,594	—
法人税等合計	14,855	3,257
少数株主損失(△)	△10,571	△1,903
当期純損失(△)	△534,491	△203,364

(3) 【連結株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	706,250	706,250
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	706,250	706,250
資本剰余金		
前期末残高	631,955	631,955
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	631,955	631,955
利益剰余金		
前期末残高	△858,779	△1,393,270
当期変動額		
当期純損失(△)	△534,491	△203,364
当期変動額合計	△534,491	△203,364
当期末残高	△1,393,270	△1,596,635
自己株式		
前期末残高	△432	△450
当期変動額		
自己株式の取得	△18	—
当期変動額合計	△18	—
当期末残高	△450	△450
株主資本合計		
前期末残高	478,993	△55,516
当期変動額		
当期純損失(△)	△534,491	△203,364
自己株式の取得	△18	—
当期変動額合計	△534,510	△203,364
当期末残高	△55,516	△258,881

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	8,392	△4,432
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△12,825	19,112
当期変動額合計	△12,825	19,112
当期末残高	△4,432	14,680
為替換算調整勘定		
前期末残高	110,787	31,262
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△79,525	8,376
当期変動額合計	△79,525	8,376
当期末残高	31,262	39,638
評価・換算差額等合計		
前期末残高	119,180	26,829
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△92,350	27,489
当期変動額合計	△92,350	27,489
当期末残高	26,829	54,318
少数株主持分		
前期末残高	72,333	51,681
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△20,652	△51,681
当期変動額合計	△20,652	△51,681
当期末残高	51,681	—
純資産合計		
前期末残高	670,507	22,994
当期変動額		
当期純損失(△)	△534,491	△203,364
自己株式の取得	△18	—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△113,002	△24,192
当期変動額合計	△647,513	△227,556
当期末残高	22,994	△204,562

(4) 【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純損失(△)	△530,208	△202,010
減価償却費	674,788	631,834
のれん償却額	—	△460
賞与引当金の増減額(△は減少)	△34,974	4,085
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	15,621	△5,232
退職給付引当金の増減額(△は減少)	△66,276	25,529
投資有価証券評価損益(△は益)	39,741	—
投資有価証券売却損益(△は益)	△1,783	△23
受取利息及び受取配当金	△2,773	△837
支払利息	53,863	66,799
為替差損益(△は益)	61,947	△6,819
固定資産売却損益(△は益)	21	△340
固定資産除却損	19,536	3,970
売上債権の増減額(△は増加)	898,841	△961,560
たな卸資産の増減額(△は増加)	△478,131	358,003
その他の資産の増減額(△は増加)	18,556	△5,921
仕入債務の増減額(△は減少)	△611,336	644,247
未払消費税等の増減額(△は減少)	11,087	60,138
その他の負債の増減額(△は減少)	△79,578	33,808
小計	△11,057	645,211
利息及び配当金の受取額	2,798	841
利息の支払額	△56,010	△66,518
法人税等の支払額	△54,521	△3,511
営業活動によるキャッシュ・フロー	△118,790	576,022
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△1,073,058	△191,837
有形固定資産の売却による収入	373	19,741
無形固定資産の取得による支出	△1,006	△990
投資有価証券の取得による支出	△4,442	△2,397
投資有価証券の売却による収入	4,260	53
子会社株式の取得による支出	—	△48,500
貸付けによる支出	△3,110	△10,000
貸付金の回収による収入	6,341	5,798
その他の収入	△3,451	30,335
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,074,093	△197,795

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	4,943,882	1,458,787
短期借入金の返済による支出	△3,508,143	△1,910,049
長期借入れによる収入	267,592	—
長期借入金の返済による支出	△324,582	△93,488
リース債務の返済による支出	—	△392
自己株式の取得による支出	△18	—
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,378,730	△545,143
現金及び現金同等物に係る換算差額	△69,114	△1,486
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	116,731	△168,402
現金及び現金同等物の期首残高	135,082	251,814
現金及び現金同等物の期末残高	251,814	83,411

(5) 【継続企業の前提に関する注記】

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
<p>当グループは、当連結会計年度において、純資産はプラスになったものの、少数株主持分を差し引くと28百万円の債務超過となり、ジャスダック証券取引所の上場廃止基準に抵触しています。当該状況により、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような状況が存在しています。</p> <p>連結財務諸表提出会社である当社は、売上拡大、原価低減、生産性向上、諸経費削減等に取り組んでおり、特に、昨秋の世界同時不況以降、「出づるを制す」ために経費のゼロベース化、設備投資の凍結、外注の内作化、役員・管理職等の報酬・賃金カット、人員の削減、設備のリース化等々の諸施策を実施しており、今後も強力に推進する所存であります。</p> <p>一方、親会社(富士重工業㈱)からの財務支援計画についても検討しており、金融市場の混乱のため中断しておりましたが、当該状況を解消すべく、親会社からの財務支援の中身や、その他の改善策を現在検討しております。</p> <p>しかし、これらの対応策に関する親会社の意思表示が行なわれていないため、現時点では継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められます。</p> <p>なお、当グループは上記のような対応策を実行中であり、連結財務諸表は継続企業を前提として作成しており、継続企業の前提に関する重要な不確実性の影響を連結財務諸表には反映していません。</p>	

(6) 【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
<p>1 連結の範囲に関する事項 子会社は、全て連結しております。 連結子会社の数 3社 連結子会社の名称 ㈱九州イチタン、㈱ダリア、第一鍛造大連有限公司。</p> <p>2 持分法の適用に関する事項 該当事項はありません。</p> <p>3 連結子会社の事業年度等に関する事項 連結子会社のうち、第一鍛造大連有限公司の決算日は12月31日であります。連結財務諸表の作成にあたっては、同日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p> <p>4 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 (イ)有価証券 その他有価証券 時価のあるもの …決算期末日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は主として総平均法により算定しております) 時価のないもの …総平均法による原価法 (ロ)棚卸資産 通常の販売目的で保有する棚卸資産 貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定 製品・貯蔵品……先入先出法による原価法 仕掛品………移動平均法による原価法 原材料・金型……個別法による原価法 (会計方針の変更) 棚卸資産の評価に関する会計基準の適用 「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成18年7月5日 企業会計基準第9号)を当連結会計年度から適用し、評価基準については、原価法から原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)に変更しております。 この結果、従来の方法によった場合に比べて、営業損失、経常損失及び税金等調整前当期純損失が18,412千円それぞれ増加しております。</p>	<p>1 連結の範囲に関する事項 同左</p> <p>2 持分法の適用に関する事項 同左</p> <p>3 連結子会社の事業年度等に関する事項 同左</p> <p>4 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 (イ)有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左 (ロ)棚卸資産 同左</p>

<p>前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)</p>				
<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>(イ)有形固定資産 定率法を採用しております。但し、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法によっております。なお、連結子会社の第一鍛造大連有限公司は、現地の法律に規定する定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>6～38年</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>2～15年</td> </tr> </table> <p>(追加情報) 当社及び国内連結子会社の機械装置については、平成20年度の法人税法の改正により法定の耐用年数は変更されたが、合理的な経済的耐用年数を再検討した結果、従来の耐用年数を引き続き適用しております。</p> <p>(ロ)無形固定資産 定額法を採用しております。 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。</p> <p>_____</p>	建物及び構築物	6～38年	機械装置及び運搬具	2～15年	<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>(イ)有形固定資産 (リース資産を除く) 同左</p> <p>_____</p> <p>(ロ)無形固定資産 (リース資産を除く) 同左</p> <p>(ハ) リース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借処理に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>
建物及び構築物	6～38年				
機械装置及び運搬具	2～15年				

<p>前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)</p>
<p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>(イ) 貸倒引当金 売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。 なお、当連結会計年度の繰入額はありません。</p> <p>(ロ) 賞与引当金 従業員への賞与支給に備えるため、支給見込額基準(会社が算定した当連結会計年度に負担すべき支給見込額)により計上しております。</p> <p>(ハ) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。会計基準変更時差異(677,888千円)については、15年による均等額を費用処理しております。</p> <p>(ニ) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p> <p>(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 在外子会社の資産及び負債は、子会社の決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び少数株主持分に含めて計上しております。</p> <p>(5) 消費税等の会計処理方法 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式を採用しております。</p> <p>5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。</p> <p>6 のれん及び負ののれんの償却に関する事項 のれんの償却については、5年間の均等償却を行っております。</p> <p>7 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p>	<p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>(イ) 貸倒引当金 同左</p> <p>(ロ) 賞与引当金 同左</p> <p>(ハ) 退職給付引当金 同左</p> <p>(ニ) 役員退職慰労引当金 同左</p> <p>(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 在外子会社の資産及び負債は、子会社の決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めて計上しております。</p> <p>(5) 消費税等の会計処理方法 同左</p> <p>5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 同左</p> <p>6 のれん及び負ののれんの償却に関する事項 同左</p> <p>7 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 同左</p>

(7) 【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更】

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
<p>(リース取引に関する会計基準等)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来賃貸借取引にかかる方法に準じた会計処理によっておりましたが、当連結会計年度より「リース取引に関する会計基準」及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>なお、リース取引開始日が適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を適用しております。</p> <p>但し、当連結会計年度中にこの会計基準を適用したリース取引はなく、また、損益への影響もありません。</p>	—————

【追加情報】

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
—————	<p>(株式交換による完全子会社化)</p> <p>富士重工業株式会社(以下、「富士重工業」という)と弊社は、平成22年3月31日開催の各社の取締役会において、富士重工業を完全親会社、弊社を完全子会社とする株式交換(以下、「本株式交換」という)を行うことを決議し、株式交換契約を締結いたしましたので、以下の通りお知らせいたします。</p>

(本株式交換の日程)

株式交換契約決議取締役会(両社)	平成22年3月31日(水)
株式交換契約締結	平成22年3月31日(水)
定時株主総会の基準日(イチタン)	平成22年3月31日(水)
株式交換契約承認定時株主総会(イチタン)	平成22年6月29日(火)(予定)
最終売買日(イチタン)	平成22年7月27日(火)(予定)
上場廃止日(イチタン)	平成22年7月28日(水)(予定)
株式交換の予定日(効力発生日)	平成22年8月1日(日)(予定)

(注1) 富士重工業については、会社法第796条第3項の規定に基づき、簡易株式交換の手続きにより株式交換契約に関する株主総会の承認を得ることなく、本株式交換を行う予定です。

(注2) 本株式交換の日程は、株式交換手続の進行に応じ必要ある時は、両社間で協議のうえ、変更することがあります。

(本株式交換の方式)

富士重工業を完全親会社、弊社を完全子会社とする株式交換になります。本株式交換は、富士重工業については会社法第796条第3項の規定に基づき、簡易株式交換の手続きにより株式交換契約に関する株主総会の承認を得ずに、弊社については平成22年6月29日開催予定の定時株主総会において承認を受けたうえで、平成22年8月1日を効力発生日とする予定です。

(本株式交換に係る割当ての内容)

	富士重工業 (株式交換完全親会社)	イチタン (株式交換完全子会社)
本株式交換に関わる割当ての内容	1	0.17

(注1) 株式の割当比率

弊社の普通株式1株に対して、富士重工業の普通株式0.17株を割当て交付いたします。ただし、富士重工業が保有する弊社の普通株式4,512,158株については、本株式交換による株式の割当ては行いません。なお、本株式交換に関わる割当ての内容は、算定の根拠となる諸条件に重大な変更が生じた場合、両社協議のうえ、変更する可能性があります。

(注2) 本株式交換により交付する株式数等

富士重工業は本株式交換により、普通株式737,015株(小数点以下切捨て)を割当て交付いたしますが、公布する株式は富士重工業が保有する自己株式(平成22年3月31日現在3,501,219株)を充当する予定であり、新株式の発行は行わない予定です。本株式交換により交付予定の自己株式数は、平成21年9月30日現在の弊社の発行済株式総数(自己株式を除きます)8,847,541株を基準に算出したものです。

なお、弊社は、本株式交換の効力発生日の前日までに開催する同社の取締役会の決議により、本株式交換により富士重工業が弊社の発行済株式(富士重工業が保有する弊社の普通株式を除く)の全部を取得する時点の直前時(以下、「基準時」という)において弊社が保有するすべての自己株式(本株式交換に関する会社法第785条に基づく同社株主の株式買取請求に応じて取得する株式を含みます)を基準時において消却する予定です(なお、平成22年3月31日現在で弊社が保有する自己株式は2,459株です)。本株式交換により割当て交付する株式数については、弊社による自己株式の消却等の理由により今後修正される可能性があります。

(注3) 単元未満株式の取扱い

本株式交換に伴い、富士重工業の1単元(1,000株)未満の株式(以下、「単元未満株式」という)のみを保有する株主が新たに生じることが見込まれます(平成22年3月31日現在において弊社の単元株式を所有している株主は363名であり、このうち6単元未満を所有している株主は約8割です)。単元未満株式は取引所市場において売却することはできません。なお、富士重工業の単元未満株式を所有することとなる株主の皆様におかれましては、富士重工業の株式に関する以下の制度をご利用いただくことができます。

(i) 単元未満株式の買取制度(1,000株未満株式の売却)

会社法第192条第1項の規定に基づき、富士重工業の単元未満株式を所有する株主の皆様が富士重工業に対し、ご所有の単元未満株式の買取を請求することができる制度です。

(ii) 単元未満株式の買増制度(1,000株への買増し)

会社法第194条第1項及び定款の定めに基づき、富士重工業の単元未満株式を所有する株主の皆様が富士重工業に対して、ご所有の単元未満株式とあわせて1単元となる数の単元未満株式の買増を請求することができる制度です。

(注4) 1株に満たない端数の取扱い

本株式交換にともない、富士重工業の普通株式1株に満たない端数の割当てを受けることとなるイチタンの株主の皆様に対しては、会社法第234条の規定に従い、その端数の合計数(その合計数に1に満たない端数がある場合は、これを切り捨てるものとします。)に相当する富士重工業の普通株式を売却し、かかる売却代金をその端数に応じて当該株主の皆様へ交付します。

(8) 【連結財務諸表に関する注記事項】

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
<p>※1 有形固定資産の減価償却累計額 9,340,756千円</p>	<p>※1 有形固定資産の減価償却累計額 9,933,937千円</p>
<p>※2 担保資産及び担保付債務 担保に供している資産は次のとおりであります。 建物及び構築物 409,399千円 機械装置及び運搬具 128,543 土地 707,128 <u>計 1,245,071</u> は工場財団として、又、土地14,814千円を根抵当として 短期借入金 1,448,000千円 長期借入金 24,700 <u>計 1,472,700</u> の担保に供しております。</p>	<p>※2 担保資産及び担保付債務 担保に供している資産は次のとおりであります。 建物及び構築物 40,588千円 機械装置及び運搬具 4,819 土地 373,428 <u>計 418,835</u> は工場財団として、又、土地14,814千円を根抵当として 短期借入金 1,548,000千円 <u>計 1,548,000</u> の担保に供しております。</p>
<p>※3 たな卸資産の内訳 製品 545,353千円 原材料 246,821 仕掛品 973,119 金型 554,766 貯蔵品 98,132 <u>計 2,418,192</u></p>	<p>※3 たな卸資産の内訳 製品 404,460千円 原材料 148,710 仕掛品 915,776 金型 487,415 貯蔵品 109,917 <u>計 2,066,280</u></p>
<p>4 当座貸越契約及び貸出コミットメント 当社及び連結子会社(㈱九州イチタン)は、スバルファイナンス㈱と貸出コミットメント契約を締結しております。 当連結会計年度末における貸出コミットメントに係る借入未実行残高等は次のとおりであります。 貸出コミットメントの総額 4,000,000千円 借入実行残高 3,320,388 <u>差引 679,612</u></p>	<p>4 当座貸越契約及び貸出コミットメント 当社及び連結子会社(㈱九州イチタン)は、スバルファイナンス㈱と貸出コミットメント契約を締結しております。 当連結会計年度末における貸出コミットメントに係る借入未実行残高等は次のとおりであります。 貸出コミットメントの総額 4,300,000千円 借入実行残高 2,916,626 <u>差引 1,383,373</u></p>

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)																																		
<p>※1 販売費及び一般管理費の主な内訳は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="padding-left: 20px;">運賃梱包費</td><td style="text-align: right;">338,282千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">役員報酬</td><td style="text-align: right;">86,512</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">従業員給料及び賞与手当</td><td style="text-align: right;">203,066</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">22,907</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">退職給付費用</td><td style="text-align: right;">21,501</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">役員退職慰労引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">15,621</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">減価償却費</td><td style="text-align: right;">21,187</td></tr> </table>	運賃梱包費	338,282千円	役員報酬	86,512	従業員給料及び賞与手当	203,066	賞与引当金繰入額	22,907	退職給付費用	21,501	役員退職慰労引当金繰入額	15,621	減価償却費	21,187	<p>※1 販売費及び一般管理費の主な内訳は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="padding-left: 20px;">運賃梱包費</td><td style="text-align: right;">261,894千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">役員報酬</td><td style="text-align: right;">71,703</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">従業員給料及び賞与手当</td><td style="text-align: right;">178,209</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">31,486</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">退職給付費用</td><td style="text-align: right;">19,368</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">役員退職慰労引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">12,677</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">減価償却費</td><td style="text-align: right;">15,711</td></tr> </table>	運賃梱包費	261,894千円	役員報酬	71,703	従業員給料及び賞与手当	178,209	賞与引当金繰入額	31,486	退職給付費用	19,368	役員退職慰労引当金繰入額	12,677	減価償却費	15,711						
運賃梱包費	338,282千円																																		
役員報酬	86,512																																		
従業員給料及び賞与手当	203,066																																		
賞与引当金繰入額	22,907																																		
退職給付費用	21,501																																		
役員退職慰労引当金繰入額	15,621																																		
減価償却費	21,187																																		
運賃梱包費	261,894千円																																		
役員報酬	71,703																																		
従業員給料及び賞与手当	178,209																																		
賞与引当金繰入額	31,486																																		
退職給付費用	19,368																																		
役員退職慰労引当金繰入額	12,677																																		
減価償却費	15,711																																		
<p>※2 固定資産売却益及び固定資産除売却損の内訳は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="padding-left: 20px;">固定資産売却益</td><td></td></tr> <tr><td style="padding-left: 40px;">車両運搬具</td><td style="text-align: right;">26千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">固定資産売却損</td><td></td></tr> <tr><td style="padding-left: 40px;">車両運搬具</td><td style="text-align: right;">48千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">固定資産除売却損</td><td></td></tr> <tr><td style="padding-left: 40px;">建物及び構築物</td><td style="text-align: right;">5,220千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 40px;">機械装置及び運搬具</td><td style="text-align: right;">11,476</td></tr> <tr><td style="padding-left: 40px;">その他(工具器具備品)</td><td style="text-align: right;">2,839</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">19,536</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">固定資産除売却損合計</td><td style="text-align: right;">19,584</td></tr> </table>	固定資産売却益		車両運搬具	26千円	固定資産売却損		車両運搬具	48千円	固定資産除売却損		建物及び構築物	5,220千円	機械装置及び運搬具	11,476	その他(工具器具備品)	2,839	小計	19,536	固定資産除売却損合計	19,584	<p>※2 固定資産売却益及び固定資産除売却損の内訳は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="padding-left: 20px;">固定資産売却益</td><td></td></tr> <tr><td style="padding-left: 40px;">機械装置及び運搬具</td><td style="text-align: right;">340千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">固定資産除売却損</td><td></td></tr> <tr><td style="padding-left: 40px;">建物及び構築物</td><td style="text-align: right;">833千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 40px;">機械装置及び運搬具</td><td style="text-align: right;">2,729</td></tr> <tr><td style="padding-left: 40px;">その他(工具器具備品)</td><td style="text-align: right;">408</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3,970</td></tr> </table>	固定資産売却益		機械装置及び運搬具	340千円	固定資産除売却損		建物及び構築物	833千円	機械装置及び運搬具	2,729	その他(工具器具備品)	408	計	3,970
固定資産売却益																																			
車両運搬具	26千円																																		
固定資産売却損																																			
車両運搬具	48千円																																		
固定資産除売却損																																			
建物及び構築物	5,220千円																																		
機械装置及び運搬具	11,476																																		
その他(工具器具備品)	2,839																																		
小計	19,536																																		
固定資産除売却損合計	19,584																																		
固定資産売却益																																			
機械装置及び運搬具	340千円																																		
固定資産除売却損																																			
建物及び構築物	833千円																																		
機械装置及び運搬具	2,729																																		
その他(工具器具備品)	408																																		
計	3,970																																		
<p>※3 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費</p> <p style="text-align: right;">45,073千円</p>	<p>※3 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費</p> <p style="text-align: right;">45,077千円</p>																																		
<p>※4 期末棚卸高は収益性の低下に伴う簿価切下げ後の金額であり次の棚卸資産評価損が売上原価に含まれております。</p> <p style="text-align: right;">18,412千円</p>	<p>※4 期末棚卸高は収益性の低下に伴う簿価切下げ後の金額であり次の棚卸資産評価損が売上原価に含まれております。</p> <p style="text-align: right;">49,408千円</p>																																		

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末株式数	当連結会計年度増加株式数	当連結会計年度減少株式数	当連結会計年度末株式数
普通株式(株)	8,850,000	—	—	8,850,000

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末株式数	当連結会計年度増加株式数	当連結会計年度減少株式数	当連結会計年度末株式数
普通株式(株)	2,273	186	—	2,459

増加株式数は単元未満株式の買取による増加186株である。

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末株式数	当連結会計年度増加株式数	当連結会計年度減少株式数	当連結会計年度末株式数
普通株式(株)	8,850,000	—	—	8,850,000

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末株式数	当連結会計年度増加株式数	当連結会計年度減少株式数	当連結会計年度末株式数
普通株式(株)	2,459	—	—	2,459

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

該当事項はありません。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係
現金及び預金勘定 251,814千円	現金及び預金勘定 83,411千円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金 —	預入期間が3ヶ月を超える定期預金 —
現金及び現金同等物 251,814	現金及び現金同等物 83,411

(セグメント情報)

1 事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

同一設備を使用した鍛工品の製造であり実質的には単一の事業なので、事業の種類別セグメント情報の記載は省略しております。

当連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

同一設備を使用した鍛工品の製造であり実質的には単一の事業なので、事業の種類別セグメント情報の記載は省略しております。

2 所在地別セグメント情報

前連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

	日本(千円)	中国(千円)	計(千円)	消去又は 全社(千円)	連結(千円)
I. 売上高及び営業損益					
売上高					
(1)外部顧客に対する売上高	9,460,512	396,157	9,856,669	—	9,856,669
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	—	238,444	238,444	(238,444)	—
計	9,460,512	634,601	10,095,114	(238,444)	9,856,669
営業費用	9,779,075	667,835	10,446,911	(242,339)	10,204,572
営業損失(△)	△318,562	△33,233	△351,796	3,894	△347,902
II. 資産	8,067,599	927,659	8,995,258	(89,067)	8,906,191

(注) 1. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用はありません。

2. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産はありません。

当連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

	日本(千円)	中国(千円)	計(千円)	消去又は 全社(千円)	連結(千円)
I. 売上高及び営業損益					
売上高					
(1)外部顧客に対する売上高	11,141,651	408,846	11,550,498	—	11,550,498
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	—	127,824	127,824	(127,824)	—
計	11,141,651	536,670	11,678,322	(127,824)	11,550,498
営業費用	11,306,260	534,992	11,841,252	(124,008)	11,717,243
営業損失(△)	△164,608	1,678	△162,929	(3,815)	△166,745
II. 資産	8,075,610	923,154	8,998,764	(152,972)	8,845,792

(注) 1. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用はありません。

2. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産はありません。

3 海外売上高

前連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

海外売上高が、連結売上高の10%未満のため、海外売上高の記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

海外売上高が、連結売上高の10%未満のため、海外売上高の記載を省略しております。

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)				当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)			
1. リース取引会計基準の改正適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。				1. リース取引会計基準の改正適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。			
① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額				① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額			
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)
機械装置及び運搬具	344,700	308,194	36,505	車両運搬具	3,300	1,595	1,705
その他(工具器具備品)	29,650	16,866	12,783	その他(工具器具備品)	30,088	23,203	6,884
合計	374,350	325,061	49,288	合計	33,388	24,798	8,589
② 未経過リース料期末残高相当額				② 未経過リース料期末残高相当額			
1年内 45,666千円				1年内 6,612千円			
1年超 9,141				1年超 2,770			
合計 54,808				合計 9,382			
③ 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額				③ 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額			
支払リース料 49,139千円				支払リース料 49,227千円			
減価償却費相当額 40,939				減価償却費相当額 41,027			
支払利息相当額 2,221				支払利息相当額 1,009			
④ 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零(残価保証のとりきめのあるものについては、当該残価保証額)とする定額法によっております。				④ 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零(残価保証のとりきめのあるものについては、当該残価保証額)とする定額法によっております。			
⑤ 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。				⑤ 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。			
2. オペレーティング・リース取引 オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料				2. オペレーティング・リース取引 オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料			
1年内 65,376千円				1年内 69,615千円			
1年超 359,568				1年超 315,390			
合計 424,944				合計 385,005			

(関連当事者情報)

I 前連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

1 関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者の取引

(ア) 連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主(会社等に限る)等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金(百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)	
親会社	富士重工業(株)	東京都新宿区	153,795	自動車、産業機械他の製造、販売	(被所有)直接51.04	当社製品の販売並びに鋼材の仕入等 役員の兼任等あり	営業取引	支給材料の受入	2,179,392	支払手形及び買掛金	250,000
								当社製品の販売	4,303,254	受取手形及び売掛金	334,513
法人主要株主	(株)日立製作所	東京都千代田区	282,033	電力設備、産業機器他の製造、販売	(被所有)直接18.55	当社製品の販売並びに鋼材の仕入	営業取引	支給材料の受入	836,550	支払手形及び買掛金	51,300
								当社製品の販売	1,784,129	受取手形及び売掛金	320,183

取引条件及び取引条件の決定方針等

- (1) 価格その他の取引条件は、市場実勢を勘案して当社が希望価格を提示し、価格交渉の上で決定しております。
- (2) 鋼材の仕入れについては、複数の見積りを入手し、市場の実勢価格を勘案して発注先及び価格を決定しております。

(イ) 連結財務諸表提出会社と同一の親会社を持つ会社等及び連結財務諸表提出会社のその他の関係会社の子会社等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金(百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)	
親会社の子会社	スバルファイナンス(株)	東京都渋谷区	2,000	その他金融業	—	資金の借入	営業取引以外の取引	資金の借入	507,294	短期借入金	2,843,318
								利息の支払	24,007	流動負債その他	0

取引条件及び取引条件の決定方針等

- (1) 資金の借入については、市場金利を勘案して決定されており、返済条件は随時返済としております。なお、担保は差し入れておりません。

(ウ) 連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主(個人の場合に限る)等

該当事項はありません。

(2) 連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引

該当事項はありません。

2 親会社又は重要な関連会社に関する注記

(1) 親会社情報

富士重工業(株) (東京証券取引所に上場)

(2) 重要な関連会社の要約財務情報

該当事項はありません。

Ⅱ 当連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

1 関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者の取引

(ア) 連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主(会社等に限る)等

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等の 所有(被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
親会社	富士重工業(株)	東京都 新宿区	153,795	自動車、 産業機械 他の製造、 販売	(被所有) 直接51.04	当社製品の販売 並びに鋼材の仕 入等 役員の兼任等あり	営業取引 支給材料 の受入	3,188,925	支払手形 及び買掛金	377,706
							当社製品 の販売	6,350,542	受取手形 及び売掛金	709,686
法人主 要株主	日立オート モティブシ ステム(株)	茨城県 ひたち なか市	15,000	電力設 備、産業 機器他の 製造、販 売	(被所有) 直接18.55	当社製品の販売 並びに鋼材の仕 入	営業取引 支給材料 の受入	845,250	支払手形 及び買掛金	200,746
							当社製品 の販売	1,829,356	受取手形 及び売掛金	542,674

取引条件及び取引条件の決定方針等

- 価格その他の取引条件は、市場実勢を勘案して当社が希望価格を提示し、価格交渉の上で決定しております。
- 鋼材の仕入れについては、複数の見積りを入手し、市場の実勢価格を勘案して発注先及び価格を決定しております。

(イ) 連結財務諸表提出会社と同一の親会社を持つ会社等及び連結財務諸表提出会社のその他の関係会社の子会社等

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等の 所有(被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
親会社 の子会社	スバルファイ ナンス(株)	東京都 渋谷区	2,000	その他 金融業	—	資金の借入	資金の 借入	437,710	短期 借入金	2,686,128
							借入金 の返 済	594,900		
							利息 の支 払	30,145	流動負債 その他	—

取引条件及び取引条件の決定方針等

- 資金の借入については、市場金利を勘案して決定されており、返済条件は随時返済としております。なお、担保は差し入れておりません。

(ウ) 連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主(個人の場合に限る)等

該当事項はありません。

(2) 連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引

該当事項はありません。

2 親会社又は重要な関連会社に関する注記

(1) 親会社情報

富士重工業(株)(東京証券取引所に上場)

(2) 重要な関連会社の要約財務情報

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

前連結会計年度末 (平成21年3月31日)		当連結会計年度末 (平成22年3月31日)	
1	繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	1	繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳
	繰延税金資産		繰延税金資産
	賞与引当金 60,950千円		賞与引当金 62,600千円
	退職給付引当金 261,789		退職給付引当金 272,623
	役員退職慰労引当金 21,074		役員退職慰労引当金 18,960
	棚卸資産評価損 9,290		棚卸資産評価損 20,231
	未払法定福利費 8,227		未払法定福利費 8,869
	税務上の繰越欠損金 316,416		税務上の繰越欠損金 372,015
	その他有価証券評価差額金 1,790		その他 17,713
	その他 14,762		繰延税金資産小計 773,014
	繰延税金資産小計 694,303		評価性引当額 △773,014
	評価性引当額 △694,303		繰延税金資産合計 —
	繰延税金資産合計 —		繰延税金負債
	繰延税金資産の純額 —		その他有価証券評価差額金 △9,951
			繰延税金負債合計 △9,951
			差引：繰延税金負債純額 △9,951
2	法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担との差異の原因となった主な項目別の内訳	2	法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担との差異の原因となった主な項目別の内訳
	国内の法定実効税率 40.4%		国内の法定実効税率 40.4%
	(調整)		(調整)
	評価性引当額 △38.0		評価性引当額 △41.3
	国内より税率の低い 海外子会社の利益 △5.4		国内より税率の低い 海外子会社の利益 0.6
	交際費等永久に損金に算入 されない項目 △0.3		交際費等永久に損金に算入 されない項目 △0.5
	住民税均等割額 △0.6		住民税均等割額 △1.6
	その他 1.1		その他 0.8
	税効果会計適用後の 法人税等の負担率 △2.8		税効果会計適用後の 法人税等の負担率 △1.6

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用については短期的な預金等に限定し、また、資金調達については、㈱スバルファイナンス及び、銀行借入による方針です。なお、デリバティブ取引は、行っておりません。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されています。当該リスクに関しては、当社グループの債権管理実施要領に従い、取引先ごとの期日管理及び残高管理を行うとともに、主な取引先の信用状況を定期的にモニタリングする体制としています。

投資有価証券である株式は、市場価格の変動リスクに晒されていますが、主に業務上の関係を有する企業の株式であり、定期的に把握された時価が取締役会に報告されております。

営業債務である支払手形及び買掛金は、そのほとんどが1年以内の支払期日です。

長期貸付金は、従業員に対するものであり、適時に回収、管理しております。

借入金のうち、短期借入金は主に営業取引に係る資金調達であり、長期借入金及びファイナンス・リース取引にかかるリース債務は主に設備投資に係る資金調達です。変動金利の借入金は、金利の変動リスクに晒されていますが、基本的にリスクの低い短期のものに限定しております。

また、営業債務や借入金は、流動性リスクに晒されていますが、当社グループでは、各社が月次に資金繰計画を作成・更新するなどの方法により管理しております。

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成22年3月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません（（注2）を参照ください。）。

(単位:千円)

	連結貸借 対照表計上額	時価	差額
(1)現金及び預金	83,411	83,411	-
(2)受取手形及び売掛金	2,102,680	2,102,680	-
(3)投資有価証券	82,942	82,942	-
①その他有価証券	82,942	82,942	-
(4)長期貸付金	13,446	13,806	360
資産計	2,282,480	2,282,840	360
(1)支払手形及び買掛金	1,782,333	1,782,333	-
(2)短期借入金	5,779,314	5,779,314	-
(3)短期リース債務	2,474	2,474	-
(4)長期借入金	178,699	180,528	1,829
(5)長期リース債務	21,859	21,859	-
負債計	7,764,680	7,766,510	1,829

(注1) 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券に関する事項

資産

(1) 現金及び預金、並びに(2)受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっております。

また、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については、「有価証券関係」注記を参照ください。

(4) 長期貸付金

当社では、長期貸付金の時価の算定は、その将来キャッシュ・フローを国債の利回り等適切な指標に信用スプレッドを上乗せした利率で割り引いた現在価値により算定しております。

負債

(1) 支払手形及び買掛金、並びに(2)短期借入金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 長期借入金及び(4)リース債務

これらの時価については、元利金の合計額を、新規に同様の借入又は、リース取引を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

(注2) 非上場株式(連結貸借対照表計上額1,000千円)は、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積ることができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(3)投資有価証券 其他有価証券」には含めておりません。

(注3) 金銭債権の連結決算日後の償還予定額

(単位:千円)

	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
現金及び預金	83,411	-	-	-
受取手形及び売掛金	2,102,680	-	-	-
長期貸付金	-	13,446	-	-
合計	2,186,091	13,446	-	-

(注4) 長期借入金及びリース債務の返済予定額

(単位:千円)

	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
長期借入金	-	178,699	-	-
短期リース債務	2,474	-	-	-
長期リース債務	-	9,898	11,960	-
合計	2,474	188,597	11,960	-

(追加情報)

当連結会計年度より、「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 平成20年3月10日)及び「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号 平成20年3月10日)を適用しております。

(有価証券関係)

I 前連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

1 その他有価証券で時価のあるもの

区分	取得価額(千円)	連結貸借対照表計上額(千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
①株式	20	35	14
②債券	—	—	—
③その他	—	—	—
小計	20	35	14
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
①株式	55,923	51,476	△4,447
②債券	—	—	—
③その他	—	—	—
小計	55,923	51,476	△4,447
合計	55,943	51,511	△4,432

(注)前連結会計年度においてその他有価証券で時価のある株式39,741千円減損処理しております。

なお、減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ40%以上下落した場合に減損処理を行っております。

2 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

区分	
売却額(千円)	4,260
売却益の合計額(千円)	1,783
売却損の合計額(千円)	—

3 時価評価されていない有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額

区分	連結貸借対照表計上額(千円)
(1) その他有価証券 非上場株式	1,000

Ⅱ 当連結会計年度（自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）

1 その他有価証券で時価のあるもの

区分	取得原価(千円)	連結貸借対照表計上額(千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
①株式	34,350	60,963	26,613
②債券	—	—	—
③その他	—	—	—
小計	34,350	60,963	26,613
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
①株式	23,961	21,979	△1,982
②債券	—	—	—
③その他	—	—	—
小計	23,961	21,979	△1,982
合計	58,311	82,942	24,631

2 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

区分	
売却額(千円)	53
売却益の合計額(千円)	23
売却損の合計額(千円)	—

3 時価評価されていない有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額

区分	連結貸借対照表計上額(千円)
(1) その他有価証券 非上場株式	1,000

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度（自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日）

当社グループは、デリバティブ取引を利用していないため、該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）

当社グループは、デリバティブ取引を利用していないため、該当事項はありません。

(退職給付関係)

前連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

1 採用している退職給付制度の概要

当社及び国内連結子会社は、退職一時金制度を設けております。

海外連結子会社は、退職給付制度はありません。

2 退職給付債務に関する事項

イ 退職給付債務	△923,010千円
ロ 会計基準変更時差異の未処理額	271,155
ハ 退職給付引当金(イ+ロ)	△651,855

(注) 退職給付債務の算定は、簡便法を採用しております。

3 退職給付費用に関する事項

イ 勤務費用	94,447千円
ロ 会計基準変更時差異の費用処理額	45,192
ハ 退職給付費用(イ+ロ)	139,639

4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

イ 退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務としている。

ロ 会計基準変更時差異の処理年数 15年

当連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

1 採用している退職給付制度の概要

当社及び国内連結子会社は、退職一時金制度を設けております。

海外連結子会社は、退職給付制度はありません。

2 退職給付債務に関する事項

イ 退職給付債務	△903,347千円
ロ 会計基準変更時差異の未処理額	225,962
ハ 退職給付引当金(イ+ロ)	△677,385

(注) 退職給付債務の算定は、簡便法を採用しております。

3 退職給付費用に関する事項

イ 勤務費用	79,824千円
ロ 会計基準変更時差異の費用処理額	45,192
ハ 退職給付費用(イ+ロ)	125,017

4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

イ 退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務としております。

ロ 会計基準変更時差異の処理年数 15年

(ストック・オプション等関係)

該当事項はありません。

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(賃貸等不動産)

重要性が乏しいと考えられるため開示を省略しております。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	
1株当たり純資産額	△3.24円	1株当たり純資産額	△23.12円
1株当たり当期純損失	△60.41円	1株当たり当期純損失	△22.99円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益は、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度末 (平成21年3月31日現在)	当連結会計年度末 (平成22年3月31日現在)
純資産の部の合計額	22,994千円	△204,562千円
普通株式に係る純資産額	△28,686千円	△204,562千円
差額少数株主持分	51,681千円	—
普通株式の発行済株式数	8,850,000株	8,850,000株
普通株式の自己株式数	2,459株	2,459株
普通株式の期末株式数	8,847,541株	8,847,541株

3. 1株当たり当期純利益又は当期純損失算定上の基礎は以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
当期純損失(△)	△534,491千円	△203,364千円
普通株主に帰属しない金額	—	—
普通株式に係る当期純損失(△)	△534,491千円	△203,364千円
普通株式の期中平均株式数	8,847,696株	8,847,541株

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

5. 【個別財務諸表】

(1) 【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	186,526	41,298
受取手形	53,824	93,219
売掛金	※4 972,661	※4 1,813,138
たな卸資産	※3 1,595,157	※3 1,474,936
前払費用	4,021	7,404
関係会社短期貸付金	277,000	20,000
未収入金	※4 252,933	※4 489,244
その他	3,014	3,562
流動資産合計	3,345,139	3,942,806
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	489,076	456,066
構築物（純額）	68,785	58,977
機械及び装置（純額）	1,147,127	960,861
車両運搬具（純額）	2,002	1,105
工具、器具及び備品（純額）	91,813	41,115
土地	534,447	534,447
リース資産（純額）	—	23,175
建設仮勘定	18,890	2,344
有形固定資産合計	※1, ※2 2,352,142	※1, ※2 2,078,093
無形固定資産		
ソフトウェア	11,615	8,886
電話加入権	2,140	2,140
無形固定資産合計	13,755	11,027
投資その他の資産		
投資有価証券	52,511	83,942
関係会社株式	550,000	550,000
出資金	4,020	4,020
関係会社出資金	710,000	758,500
従業員に対する長期貸付金	7,245	8,355
関係会社長期貸付金	1,254,900	1,300,900
役員に対する保険積立金	103,854	88,620
長期前払費用	2,983	6,045
長期未収入金	2,740	2,140
その他	474	352
投資その他の資産合計	2,688,729	2,802,877
固定資産合計	5,054,627	4,891,999
資産合計	8,399,767	8,834,805

(単位：千円)

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形	※4 470,884	※4 577,626
買掛金	※4 651,617	※4 1,355,387
短期借入金	※2 5,684,718	※2 5,480,028
1年内返済予定の長期借入金	※2 39,996	※2 39,996
リース債務	—	2,474
未払金	195,904	172,510
預り金	7,696	7,151
未払法人税等	4,875	6,321
未払消費税等	—	47,136
未払費用	23,110	24,490
賞与引当金	102,257	107,145
設備関係支払手形	74,193	50,675
流動負債合計	7,255,255	7,870,946
固定負債		
長期借入金	156,671	116,675
リース債務	—	21,859
繰延税金負債	—	9,951
退職給付引当金	511,808	525,872
役員退職慰労引当金	43,891	43,280
固定負債合計	712,370	717,637
負債合計	7,967,625	8,588,583
純資産の部		
株主資本		
資本金	706,250	706,250
資本剰余金		
資本準備金	631,955	631,955
資本剰余金合計	631,955	631,955
利益剰余金		
利益準備金	53,934	53,934
その他利益剰余金		
別途積立金	404,000	404,000
繰越利益剰余金	△1,359,114	△1,564,147
利益剰余金合計	△901,179	△1,106,213
自己株式	△450	△450
株主資本合計	436,574	231,541
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△4,432	14,680
評価・換算差額等合計	△4,432	14,680
純資産合計	432,141	246,221
負債純資産合計	8,399,767	8,834,805

(2) 【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
売上高	※5 9,454,198	※5 11,135,181
売上原価		
製品期首たな卸高	300,068	324,265
当期製品製造原価	※1, ※5, ※6 9,042,041	※1, ※5 10,630,305
合計	9,342,110	10,954,571
他勘定振替高	※2 15,655	※2 —
製品期末たな卸高	324,265	323,733
売上原価合計	9,002,189	10,630,838
売上総利益	452,009	504,343
販売費及び一般管理費	※1, ※3 705,870	※1, ※3 664,199
営業損失(△)	△253,860	△159,855
営業外収益		
受取利息	※5 13,891	※5 10,914
受取配当金	2,645	584
スクラップ売却益	11,882	—
その他	7,426	12,271
営業外収益合計	35,845	23,769
営業外費用		
支払利息	47,586	60,543
たな卸資産廃棄損	26,702	—
その他	8,497	2,455
営業外費用合計	82,787	62,998
経常損失(△)	△300,802	△199,084
特別利益		
固定資産売却益	—	※4 334
投資有価証券売却益	1,783	23
特別利益合計	1,783	358
特別損失		
固定資産除売却損	※4 13,449	※4 3,667
投資有価証券評価損	39,741	—
特別損失合計	53,190	3,667
税引前当期純損失(△)	△352,209	△202,393
法人税、住民税及び事業税	2,640	2,640
法人税等合計	2,640	2,640
当期純損失(△)	△354,849	△205,033

【製造原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)		当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)		
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	
I 材料費			5,638,452	60.3	6,661,467	63.0
II 労務費			1,082,284	11.6	1,104,962	10.4
III 経費			2,628,456	28.1	2,812,135	26.6
(外注加工費)		(1,801,643)			(1,966,993)	
(減価償却費)		(352,459)			(349,520)	
(修繕費)		(98,778)			(109,199)	
(電力費)		(142,130)			(128,019)	
(その他)		(233,444)			(258,403)	
当期総製造費用			9,349,193	100.0	10,578,565	100.0
期首仕掛品棚卸高			539,000		718,598	
金型費直課高			470,953		497,541	
合計			10,359,146		11,794,705	
金型完成高			570,625		469,938	
他勘定振替高	※1		27,880		13,530	
期末仕掛品棚卸高			718,598		680,930	
当期製品製造原価			9,042,041		10,630,305	

(3) 【株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	706,250	706,250
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	706,250	706,250
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	631,955	631,955
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	631,955	631,955
資本剰余金合計		
前期末残高	631,955	631,955
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	631,955	631,955
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	53,934	53,934
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	53,934	53,934
その他利益剰余金		
別途積立金		
前期末残高	404,000	404,000
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	404,000	404,000
繰越利益剰余金		
前期末残高	△1,004,264	△1,359,114
当期変動額		
当期純損失(△)	△354,849	△205,033
当期変動額合計	△354,849	△205,033
当期末残高	△1,359,114	△1,564,147
利益剰余金合計		
前期末残高	△546,330	△901,179
当期変動額		
当期純損失(△)	△354,849	△205,033
当期変動額合計	△354,849	△205,033
当期末残高	△901,179	△1,106,213

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
自己株式		
前期末残高	△432	△450
当期変動額		
自己株式の取得	△18	—
当期変動額合計	△18	—
当期末残高	△450	△450
株主資本合計		
前期末残高	791,442	436,574
当期変動額		
当期純利益	△354,849	△205,033
自己株式の取得	△18	—
当期変動額合計	△354,868	△205,033
当期末残高	436,574	231,541
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	8,392	△4,432
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△12,825	19,112
当期変動額合計	△12,825	19,112
当期末残高	△4,432	14,680
評価・換算差額等合計		
前期末残高	8,392	△4,432
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△12,825	19,112
当期変動額合計	△12,825	19,112
当期末残高	△4,432	14,680
純資産合計		
前期末残高	799,835	432,141
当期変動額		
当期純損失(△)	△354,849	△205,033
自己株式の取得	△18	—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△12,825	19,112
当期変動額合計	△367,693	△185,920
当期末残高	432,141	246,221

(4) 【継続企業の前提に関する注記】

該当事項はありません。

(5) 【重要な会計方針】

前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
<p>1 有価証券の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 子会社株式 総平均法による原価法</p> <p>(2) その他有価証券</p> <p>①時価のあるもの 期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は総平均法により算定しております)</p> <p>②時価のないもの 総平均法による原価法</p> <p>2 棚卸資産の評価基準及び評価方法 通常の販売目的で保有する棚卸資産 貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定 製品・貯蔵品 …… 先入先出法による原価法 仕掛品 …………… 移動平均法による原価法 原材料・金型 …… 個別法による原価法</p> <p>(会計方針の変更) 棚卸資産の評価に関する会計基準の適用 「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成18年7月5日 企業会計基準第9号)を当事業年度から適用し、評価基準については、原価法から原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)に変更しております。 この結果、従来の方法によった場合に比べて、営業損失、経常損失及び税引前当期純損失が19,266千円それぞれ増加しております。</p> <p>3 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産 …… 定率法 ただし、平成10年4月1日以降取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法によっております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物 6～38年 機械装置 2～12年</p> <p>(追加情報) 機械装置については、平成20年度の法人税法の改正により法定の耐用年数は変更されたが、合理的な経済的耐用年数を再検討した結果、従来の耐用年数を引き続き適用しております。</p> <p>(2) 無形固定資産 …… 定額法 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。</p>	<p>1 有価証券の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 子会社株式 同左</p> <p>(2) その他有価証券</p> <p>①時価のあるもの 同左</p> <p>②時価のないもの 同左</p> <p>2 棚卸資産の評価基準及び評価方法 同左</p> <p>3 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産……定率法 同左</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p>

前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
<p style="text-align: center;">—————</p> <p>4 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については、貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。 なお、当事業年度の繰入額はありません。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員への賞与支給に備えるため、支給見込額基準(会社が算定した当事業年度に負担すべき支給見込額)により計上しております。</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。 なお、会計基準変更時差異(658,035千円)については、15年による均等額を費用処理しております。</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p> <p>5 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項</p> <p>(1) 消費税等の会計処理方法 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式を採用しております。</p>	<p>(3) リース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借処理に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>4 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 退職給付引当金 同左</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 同左</p> <p>5 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項</p> <p>(1) 消費税等の会計処理方法 同左</p>

(6) 【重要な会計方針の変更】

前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
<p>(リース取引に関する会計基準等)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来賃貸借取引にかかる方法に準じた会計処理によっておりましたが、当事業年度より「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用方針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。 なお、リース取引開始日が適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を適用しております。 但し、当事業年度中にこの会計基準を適用したリース取引はなく、また、損益への影響もありません。</p>	<p style="text-align: center;">—————</p>

(7) 【表示方法の変更】

<p>前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)</p>
<p>XBR L導入に伴い、従来から棚卸資産の一科目として扱ってきた金型を、今後も財務諸表の比較可能性を維持させるために、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成20年8月7日内閣府令第50号)が当事業年度適用になったことから前事業年度において、金型を含め棚卸資産各科目で掲記していたものを当事業年度から「棚卸資産」と一括表示し、その内訳を貸借対照表に注記する方法に変更している。なお比較のため前事業年度の財務諸表も当事業年度の変更後の表示と同様にしております。</p>	<p>—————</p>

(8) 【個別財務諸表に関する注記事項】

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)																																																																								
<p>※1 有形固定資産の減価償却累計額は、6,167,775千円です。</p> <p>※2 担保資産及び担保付債務 担保に供している資産は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="padding-left: 20px;">建物</td><td style="text-align: right;">43,448千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">構築物</td><td style="text-align: right;">1,060</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">機械装置</td><td style="text-align: right;">6,976</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">土地</td><td style="text-align: right;">388,242</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">439,728千円</td></tr> </table> <p>は工場財団により、又土地14,814千円を根抵当として</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="padding-left: 20px;">短期借入金</td><td style="text-align: right;">1,448,000千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,448,000千円</td></tr> </table> <p>の担保並びに関係会社(㈱九州イチタン)の借入金24,700千円の担保に供しております。</p> <p>※3 たな卸資産の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="padding-left: 20px;">製品</td><td style="text-align: right;">324,265</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">原材料</td><td style="text-align: right;">179,817</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">仕掛品</td><td style="text-align: right;">718,598</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">金型</td><td style="text-align: right;">294,360</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">貯蔵品</td><td style="text-align: right;">78,114</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,595,157</td></tr> </table> <p>※3 関係会社に対する債権債務</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>売掛金</td><td style="text-align: right;">334,513千円</td></tr> <tr><td>未収入金</td><td style="text-align: right;">151,133 〃</td></tr> <tr><td>支払手形及び買掛金</td><td style="text-align: right;">431,506 〃</td></tr> </table> <p>4 保証債務 関係会社の銀行借入金に対して次のとおり債務保証を行っております。 ㈱九州イチタン 64,300千円</p> <p>5 当座貸越契約及び貸出コミットメント 当社は、スバルファイナンス㈱と貸出コミットメント契約を締結しております。 当事業年度末における貸出コミットメントに係る借入未実行残高等は次のとおりであります。 貸出コミットメントの総額 3,500,000 千円</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="padding-left: 20px;">借入実行残高</td><td style="text-align: right;">2,843,318</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">差引</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">656,681</td></tr> </table>	建物	43,448千円	構築物	1,060	機械装置	6,976	土地	388,242	計	439,728千円	短期借入金	1,448,000千円	計	1,448,000千円	製品	324,265	原材料	179,817	仕掛品	718,598	金型	294,360	貯蔵品	78,114	計	1,595,157	売掛金	334,513千円	未収入金	151,133 〃	支払手形及び買掛金	431,506 〃	借入実行残高	2,843,318	差引	656,681	<p>※1 有形固定資産の減価償却累計額は、6,490,032千円です。</p> <p>※2 担保資産及び担保付債務 担保に供している資産は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="padding-left: 20px;">建物</td><td style="text-align: right;">39,795千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">構築物</td><td style="text-align: right;">792</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">機械装置</td><td style="text-align: right;">4,819</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">土地</td><td style="text-align: right;">373,428</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">418,835千円</td></tr> </table> <p>は工場財団により、又土地14,814千円を根抵当として</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="padding-left: 20px;">短期借入金</td><td style="text-align: right;">1,548,000千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,548,000千円</td></tr> </table> <p>の担保に供しております。</p> <p>※3 たな卸資産の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="padding-left: 20px;">製品</td><td style="text-align: right;">323,733</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">原材料</td><td style="text-align: right;">118,641</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">仕掛品</td><td style="text-align: right;">680,930</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">金型</td><td style="text-align: right;">265,033</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">貯蔵品</td><td style="text-align: right;">86,597</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,474,936</td></tr> </table> <p>※4 関係会社に対する債権債務</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>売掛金</td><td style="text-align: right;">709,686千円</td></tr> <tr><td>未収入金</td><td style="text-align: right;">403,621 〃</td></tr> <tr><td>支払手形及び買掛金</td><td style="text-align: right;">781,583 〃</td></tr> </table> <p>5 保証債務 関係会社の銀行借入金に対して次のとおり債務保証を行っております。 ㈱九州イチタン 30,800千円</p> <p>6 当座貸越契約及び貸出コミットメント 当社は、スバルファイナンス㈱と貸出コミットメント契約を締結しております。 当事業年度末における貸出コミットメントに係る借入未実行残高等は次のとおりであります。 貸出コミットメントの総額 3,500,000 千円</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="padding-left: 20px;">借入実行残高</td><td style="text-align: right;">2,686,128</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">差引</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">813,871</td></tr> </table>	建物	39,795千円	構築物	792	機械装置	4,819	土地	373,428	計	418,835千円	短期借入金	1,548,000千円	計	1,548,000千円	製品	323,733	原材料	118,641	仕掛品	680,930	金型	265,033	貯蔵品	86,597	計	1,474,936	売掛金	709,686千円	未収入金	403,621 〃	支払手形及び買掛金	781,583 〃	借入実行残高	2,686,128	差引	813,871
建物	43,448千円																																																																								
構築物	1,060																																																																								
機械装置	6,976																																																																								
土地	388,242																																																																								
計	439,728千円																																																																								
短期借入金	1,448,000千円																																																																								
計	1,448,000千円																																																																								
製品	324,265																																																																								
原材料	179,817																																																																								
仕掛品	718,598																																																																								
金型	294,360																																																																								
貯蔵品	78,114																																																																								
計	1,595,157																																																																								
売掛金	334,513千円																																																																								
未収入金	151,133 〃																																																																								
支払手形及び買掛金	431,506 〃																																																																								
借入実行残高	2,843,318																																																																								
差引	656,681																																																																								
建物	39,795千円																																																																								
構築物	792																																																																								
機械装置	4,819																																																																								
土地	373,428																																																																								
計	418,835千円																																																																								
短期借入金	1,548,000千円																																																																								
計	1,548,000千円																																																																								
製品	323,733																																																																								
原材料	118,641																																																																								
仕掛品	680,930																																																																								
金型	265,033																																																																								
貯蔵品	86,597																																																																								
計	1,474,936																																																																								
売掛金	709,686千円																																																																								
未収入金	403,621 〃																																																																								
支払手形及び買掛金	781,583 〃																																																																								
借入実行残高	2,686,128																																																																								
差引	813,871																																																																								

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)																																																						
<p>※1 研究開発費の総額 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費45,073千円</p>	<p>※1 研究開発費の総額 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費45,077千円</p>																																																						
<p>※2 「他勘定へ振替高」は、製品の廃却損15,655千円であります。</p>	<p>—————</p>																																																						
<p>※3 販売費及び一般管理費の主な内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 5%;">1</td> <td style="width: 85%;">運賃梱包費</td> <td style="width: 10%; text-align: right;">309,501千円</td> </tr> <tr> <td>2</td> <td>役員報酬</td> <td style="text-align: right;">60,214</td> </tr> <tr> <td>3</td> <td>従業員給料及び賞与手当</td> <td style="text-align: right;">133,075</td> </tr> <tr> <td>4</td> <td>賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">16,313</td> </tr> <tr> <td>5</td> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">19,517</td> </tr> <tr> <td>6</td> <td>役員退職慰労引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">11,869</td> </tr> <tr> <td>7</td> <td>減価償却費</td> <td style="text-align: right;">9,803</td> </tr> </table> <p>なお、販売費及び一般管理費のうち販売費の割合は約54%、一般管理費の割合は約46%です。</p>	1	運賃梱包費	309,501千円	2	役員報酬	60,214	3	従業員給料及び賞与手当	133,075	4	賞与引当金繰入額	16,313	5	退職給付費用	19,517	6	役員退職慰労引当金繰入額	11,869	7	減価償却費	9,803	<p>※3 販売費及び一般管理費の主な内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 5%;">1</td> <td style="width: 85%;">運賃梱包費</td> <td style="width: 10%; text-align: right;">289,463千円</td> </tr> <tr> <td>2</td> <td>役員報酬</td> <td style="text-align: right;">53,930</td> </tr> <tr> <td>3</td> <td>従業員給料</td> <td style="text-align: right;">115,721</td> </tr> <tr> <td>4</td> <td>賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">24,983</td> </tr> <tr> <td>5</td> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">18,372</td> </tr> <tr> <td>6</td> <td>役員退職慰労引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">10,409</td> </tr> <tr> <td>7</td> <td>減価償却費</td> <td style="text-align: right;">8,438</td> </tr> </table> <p>なお、販売費及び一般管理費のうち販売費の割合は約54%、一般管理費の割合は約46%です。</p>	1	運賃梱包費	289,463千円	2	役員報酬	53,930	3	従業員給料	115,721	4	賞与引当金繰入額	24,983	5	退職給付費用	18,372	6	役員退職慰労引当金繰入額	10,409	7	減価償却費	8,438												
1	運賃梱包費	309,501千円																																																					
2	役員報酬	60,214																																																					
3	従業員給料及び賞与手当	133,075																																																					
4	賞与引当金繰入額	16,313																																																					
5	退職給付費用	19,517																																																					
6	役員退職慰労引当金繰入額	11,869																																																					
7	減価償却費	9,803																																																					
1	運賃梱包費	289,463千円																																																					
2	役員報酬	53,930																																																					
3	従業員給料	115,721																																																					
4	賞与引当金繰入額	24,983																																																					
5	退職給付費用	18,372																																																					
6	役員退職慰労引当金繰入額	10,409																																																					
7	減価償却費	8,438																																																					
<p>※4 固定資産除売却損の内訳は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 5%;">固定資産売却益</td> <td style="width: 85%;"></td> <td style="width: 10%;"></td> </tr> <tr> <td> 車両運搬具</td> <td></td> <td style="text-align: right;">48千円</td> </tr> <tr> <td>固定資産除却損</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td> 建物</td> <td></td> <td style="text-align: right;">2,775千円</td> </tr> <tr> <td> 構築物</td> <td></td> <td style="text-align: right;">2,444</td> </tr> <tr> <td> 機械装置</td> <td></td> <td style="text-align: right;">5,228</td> </tr> <tr> <td> 車両運搬具</td> <td></td> <td style="text-align: right;">200</td> </tr> <tr> <td> 工具器具備品</td> <td></td> <td style="text-align: right;">2,692</td> </tr> <tr> <td>小計</td> <td></td> <td style="text-align: right;">13,401</td> </tr> <tr> <td>固定資産除売却損合計</td> <td></td> <td style="text-align: right;">13,449</td> </tr> </table>	固定資産売却益			車両運搬具		48千円	固定資産除却損			建物		2,775千円	構築物		2,444	機械装置		5,228	車両運搬具		200	工具器具備品		2,692	小計		13,401	固定資産除売却損合計		13,449	<p>※4 固定資産除却損の内訳は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 5%;">固定資産売却益</td> <td style="width: 85%;"></td> <td style="width: 10%;"></td> </tr> <tr> <td> 機械及び装置</td> <td></td> <td style="text-align: right;">334千円</td> </tr> <tr> <td>固定資産除却損</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td> 建物</td> <td></td> <td style="text-align: right;">707千円</td> </tr> <tr> <td> 構築物</td> <td></td> <td style="text-align: right;">126</td> </tr> <tr> <td> 機械及び装置</td> <td></td> <td style="text-align: right;">2,425</td> </tr> <tr> <td> 工具器具備品</td> <td></td> <td style="text-align: right;">408</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td></td> <td style="text-align: right;">3,667</td> </tr> </table>	固定資産売却益			機械及び装置		334千円	固定資産除却損			建物		707千円	構築物		126	機械及び装置		2,425	工具器具備品		408	計		3,667
固定資産売却益																																																							
車両運搬具		48千円																																																					
固定資産除却損																																																							
建物		2,775千円																																																					
構築物		2,444																																																					
機械装置		5,228																																																					
車両運搬具		200																																																					
工具器具備品		2,692																																																					
小計		13,401																																																					
固定資産除売却損合計		13,449																																																					
固定資産売却益																																																							
機械及び装置		334千円																																																					
固定資産除却損																																																							
建物		707千円																																																					
構築物		126																																																					
機械及び装置		2,425																																																					
工具器具備品		408																																																					
計		3,667																																																					
<p>※5 関係会社との取引に係る取引高のうち主なものは、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 5%;">売上高</td> <td style="width: 85%;"></td> <td style="width: 10%; text-align: right;">4,303,254千円</td> </tr> <tr> <td>原材料仕入高及び委託加工費</td> <td></td> <td style="text-align: right;">5,585,185</td> </tr> <tr> <td>受取利息</td> <td></td> <td style="text-align: right;">13,899</td> </tr> </table>	売上高		4,303,254千円	原材料仕入高及び委託加工費		5,585,185	受取利息		13,899	<p>※5 関係会社との取引に係る取引高のうち主なものは、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 5%;">売上高</td> <td style="width: 85%;"></td> <td style="width: 10%; text-align: right;">6,350,542千円</td> </tr> <tr> <td>原材料仕入高及び委託加工費</td> <td></td> <td style="text-align: right;">6,794,454</td> </tr> <tr> <td>受取利息</td> <td></td> <td style="text-align: right;">10,804</td> </tr> </table>	売上高		6,350,542千円	原材料仕入高及び委託加工費		6,794,454	受取利息		10,804																																				
売上高		4,303,254千円																																																					
原材料仕入高及び委託加工費		5,585,185																																																					
受取利息		13,899																																																					
売上高		6,350,542千円																																																					
原材料仕入高及び委託加工費		6,794,454																																																					
受取利息		10,804																																																					
<p>※6 期末棚卸高は収益性の低下に伴う簿価切下げ後の金額であり次の棚卸資産評価損が売上原価に含まれております。</p> <p style="text-align: right;">19,266千円</p>	<p>※6 期末棚卸高は収益性の低下に伴う簿価切下げ後の金額であり次の棚卸資産評価損が売上原価に含まれております。</p> <p style="text-align: right;">37,292千円</p>																																																						

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

1 自己株式に関する事項

株式の種類	前事業 年度末株式数	当事業年度 増加株式数	当事業年度 減少株式数	当事業 年度末株式数
普通株式(株)	2,273	186	—	2,459

増加株式数は単元未満株式の買取りによる増加186株です。

当事業年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

1 自己株式に関する事項

株式の種類	前事業 年度末株式数	当事業年度 増加株式数	当事業年度 減少株式数	当事業 年度末株式数
普通株式(株)	2,459	—	—	2,459

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)		当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)																													
<p>1. リース取引会計基準の改正適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。</p> <p>① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額 相当額 (千円)</th> <th>減価償却累 計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高 相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置 及び運搬具</td> <td>341,400</td> <td>307,259</td> <td>34,140</td> </tr> <tr> <td>その他 (工具器具 備品)</td> <td>25,150</td> <td>15,216</td> <td>9,933</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>366,550</td> <td>322,476</td> <td>44,073</td> </tr> </tbody> </table>			取得価額 相当額 (千円)	減価償却累 計額相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)	機械装置 及び運搬具	341,400	307,259	34,140	その他 (工具器具 備品)	25,150	15,216	9,933	合計	366,550	322,476	44,073	<p>1. リース取引会計基準の改正適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。</p> <p>① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額 相当額 (千円)</th> <th>減価償却累 計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高 相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>その他 (工具器具 備品)</td> <td>25,588</td> <td>20,653</td> <td>4,934</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>25,588</td> <td>20,653</td> <td>4,934</td> </tr> </tbody> </table>			取得価額 相当額 (千円)	減価償却累 計額相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)	その他 (工具器具 備品)	25,588	20,653	4,934	合計	25,588	20,653	4,934
	取得価額 相当額 (千円)	減価償却累 計額相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)																												
機械装置 及び運搬具	341,400	307,259	34,140																												
その他 (工具器具 備品)	25,150	15,216	9,933																												
合計	366,550	322,476	44,073																												
	取得価額 相当額 (千円)	減価償却累 計額相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)																												
その他 (工具器具 備品)	25,588	20,653	4,934																												
合計	25,588	20,653	4,934																												
<p>② 未経過リース料期末残高相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>43,944千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>5,101</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>49,046</td> </tr> </tbody> </table>		1年内	43,944千円	1年超	5,101	合計	49,046	<p>② 未経過リース料期末残高相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>4,889千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>453</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>5,342</td> </tr> </tbody> </table>		1年内	4,889千円	1年超	453	合計	5,342																
1年内	43,944千円																														
1年超	5,101																														
合計	49,046																														
1年内	4,889千円																														
1年超	453																														
合計	5,342																														
<p>③ 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>47,416千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>39,379</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>1,973</td> </tr> </tbody> </table>		支払リース料	47,416千円	減価償却費相当額	39,379	支払利息相当額	1,973	<p>③ 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>47,504千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>39,467</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>821</td> </tr> </tbody> </table>		支払リース料	47,504千円	減価償却費相当額	39,467	支払利息相当額	821																
支払リース料	47,416千円																														
減価償却費相当額	39,379																														
支払利息相当額	1,973																														
支払リース料	47,504千円																														
減価償却費相当額	39,467																														
支払利息相当額	821																														
<p>④ 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零(残価保証のとりきめのあるものについては、当該残価保証額)とする定額法によっております。</p>		<p>④ 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零(残価保証のとりきめのあるものについては、当該残価保証額)とする定額法によっております。</p>																													
<p>⑤ 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。</p>		<p>⑤ 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。</p>																													
<p>2. オペレーティング・リース取引 オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>65,376千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>359,568</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>424,944</td> </tr> </tbody> </table>		1年内	65,376千円	1年超	359,568	合計	424,944	<p>2. オペレーティング・リース取引 オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>69,615千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>315,390</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>385,005</td> </tr> </tbody> </table>		1年内	69,615千円	1年超	315,390	合計	385,005																
1年内	65,376千円																														
1年超	359,568																														
合計	424,944																														
1年内	69,615千円																														
1年超	315,390																														
合計	385,005																														

(有価証券関係)

前事業年度において子会社株式で時価のあるものはありません。

当事業年度において子会社株式及び子会社出資金（貸借対照表計上額 関係会社株式550,000千円、関係会社出資金758,500千円）は、市場価額がなく、時価を把握することが極めて困難であると認められていることから、記載しておりません。

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成21年3月31日)		当事業年度 (平成22年3月31日)	
1	繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	1	繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳
	繰延税金資産		繰延税金資産
	賞与引当金 41,312千円		賞与引当金 43,286千円
	退職給付引当金 206,770		退職給付引当金 212,452
	役員退職慰労引当金 17,731		役員退職慰労引当金 17,485
	棚卸資産評価損 9,290		棚卸資産評価損 15,336
	未払法定福利費 5,598		未払法定福利費 6,267
	税務上の繰越欠損金 250,458		税務上の繰越欠損金 317,108
	その他有価証券評価差額金 1,790		その他 14,018
	その他 13,869		繰延税金資産小計 625,956
	繰延税金資産小計 546,822		評価性引当額 △625,956
	評価性引当額 △546,822		繰延税金資産合計 —
	繰延税金資産合計 —		繰延税金負債 —
	繰延税金資産の純額 —		その他有価証券評価差額金 △9,951
			繰延税金負債合計 △9,951
			差引：繰延税金負債純額 △9,951
2	法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主要な項目別の内訳	2	法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主要な項目別の内訳
	法定実効税率 40.4%		法定実効税率 40.4%
	(調整)		(調整)
	評価性引当額 △40.2		評価性引当額 △40.1
	交際費等永久に損金に算入されない項目 △0.3		交際費等永久に損金に算入されない項目 △0.4
	住民税均等割 △0.8		住民税均等割 △1.3
	受入配当金等永久に損金に算入されない項目 0.1		その他 0.1
	税効果会計適用後の法人税等の負担率 △0.8		税効果会計適用後の法人税等の負担率 △1.3

(1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)		当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	
1株当たり純資産額	48.84円	1株当たり純資産額	27.83円
1株当たり当期純損失	△40.10円	1株当たり当期純損失	△23.17円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益は、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり純資産額算定上の基礎は以下のとおりであります。

項目	前事業年度末 (平成21年3月31日現在)	当事業年度末 (平成22年3月31日現在)
純資産の部の合計額	432,141千円	246,221千円
普通株式に係る純資産額	432,141千円	246,221千円
普通株式の発行済株式数	8,850,000株	8,850,000株
普通株式の自己株式数	2,459株	2,459株
普通株式の期末株式数	8,847,541株	8,847,541株

3. 1株当たり当期純損失算定上の基礎は以下のとおりであります。

項目	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
当期純損失(△)	△354,849千円	△205,033千円
普通株主に帰属しない金額	—千円	—千円
普通株式に係る当期純損失(△)	△354,849千円	△205,033千円
普通株式の期中平均株式数	8,847,696株	8,847,541株

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

6. その他

(1) 役員の変動

当社は、平成22年5月13日開催の取締役会において、下記の通り新役員人事を内定致しました。尚、取締役の選任につきましては、来る6月29日開催予定の第90期定時株主総会の議案にてお諮りする予定です。

1. 取締役候補者（6月29日付）

任期満了につき、全取締役が退任し、新たな取締役候補者は下記の通りです。

(新任)代表取締役社長 森川 道雄 (兼 富士機械株式会社 代表取締役社長)

常務取締役 谷口 順一 (現 常務取締役)

常務取締役 一ノ瀬 進 (現 常務取締役)

取締役 有田 裁彦 (現 取締役)

取締役 高瀬 優 (現 取締役)

取締役 阿部 吉朗 (現 取締役)

2. 退任予定取締役（6月29日付）

田村 稔 (現 代表取締役社長、6月29日付にて顧問に就任予定)

(2) その他

該当事項はありません。